

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社バロー
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 田代 正美
 (氏名) 志津 幸彦
 配当支払開始予定日

TEL 0572-20-0804

平成20年12月9日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	168,593	—	5,028	—	5,245	—	2,041	—
20年3月期第2四半期	158,381	11.0	4,703	21.1	5,014	18.3	2,176	52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	39.31	—
20年3月期第2四半期	41.90	41.88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	172,297	55,228	55,228	31.8	31.8	1,054.90
20年3月期	164,609	53,774	53,774	32.4	32.4	1,027.07

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 54,786百万円 20年3月期 53,341百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	9.00	—	9.00	9.00	18.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	6.9	11,600	10.6	11,400	5.2	4,200	1.5	80.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 52,661,699株 20年3月期 52,661,699株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 726,810株 20年3月期 726,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 51,934,998株 20年3月期第2四半期 51,935,712株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格・原材料価格の急激な高騰により企業収益は悪化するなど、景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

小売業界におきましては、食品偽装や食品の安全問題による不安、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、安心して安全な商品の提供を基本として営業力の強化に取り組むとともに、販売管理費の節約・削減を通じた経営の効率化を図ってまいりました。併せて、競争力を高める為、引き続き5つのプロジェクト(作業力向上、商品生産性改善、投資効率改善、個店強化、接客向上)により企業体質の強化にも取り組んでまいりました。

具体的な取り組みの一例といたしましては、お客様の決済における利便性をより高めるため、グループ各社でご利用いただけるクレジットカード「パローグループカード」を平成20年4月1日より導入いたしました。また、原材料の価格上昇等により、様々な商品価格の値上げが相次ぐなか、良質で安価な自社開発商品(プライベートブランド＝PB商品)の充実を目指して、新規ブランド(Vセレクト・Vクオリティ・Vオーガニック)を平成20年4月より立ち上げました。さらに、グループ全体でPB商品の開発・販売強化を図るため、PB関連事業を統括する新会社「株式会社Vソリューション」を平成20年6月30日に設立しました。一方、スーパーマーケット店舗にて焼きたてパンを提供しておりますベーカリー部門を独立させ、新会社「株式会社北欧倶楽部」を平成20年9月3日に設立しました。これは、ベーカリー事業を製造小売業として位置づけ、製造から販売までの効率向上と、美味しく安価な商品の開発および安定供給を目的としております。

店舗につきましては、スーパーマーケット11店舗、ホームセンター4店舗、ドラッグストア18店舗、及びスポーツクラブ4店舗を開設し、スーパーマーケット1店舗、ドラッグストア1店舗を閉鎖いたしました。これにより、第2四半期末のグループ店舗数は、436店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は1,685億93百万円(前年同期比6.5%増)、連結営業利益は50億28百万円(前年同期比6.9%増)、連結経常利益は52億45百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結累計期間に適用したため、特別損失にたな卸資産評価損7億82百万円を計上し、連結四半期純利益は20億41百万円(前年同期比6.2%減)となりました。(前年同期比の数値は、参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億88百万円増加し、1,722億97百万円となりました。これは主に新規出店による棚卸資産の増加及び有形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億34百万円増加し、1,170億69百万円となりました。これは主に、新規出店による買掛金及び借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億53百万円増加し、552億28百万円となり、自己資本比率は31.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、概ね予想通り推移し、平成20年5月15日決算発表時の予測から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は2億61百万円、税金等調整前四半期純利益は10億44百万円減少しております。

なお、セグメントに情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメントに情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,848	8,412
受取手形及び売掛金	3,111	2,559
商品及び製品	18,670	16,544
原材料及び貯蔵品	319	280
その他	6,306	6,085
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	35,242	33,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,277	57,011
土地	27,954	25,499
その他(純額)	7,909	11,735
有形固定資産合計	100,141	94,247
無形固定資産		
のれん	2,427	2,768
その他	5,171	4,875
無形固定資産合計	7,598	7,643
投資その他の資産		
差入保証金	21,411	20,778
その他	8,382	8,568
貸倒引当金	△478	△503
投資その他の資産合計	29,315	28,843
固定資産合計	137,055	130,734
資産合計	172,297	164,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,856	20,836
短期借入金	29,045	23,981
未払法人税等	2,234	2,702
賞与引当金	1,756	1,702
引当金	338	341
その他	17,659	19,242
流動負債合計	74,891	68,807
固定負債		
社債	664	780
長期借入金	29,780	30,079
退職給付引当金	2,120	2,198
引当金	1,242	1,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負ののれん	53	60
その他	8,317	7,512
固定負債合計	42,177	42,028
負債合計	117,069	110,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	31,449	29,875
自己株式	△1,223	△1,223
株主資本合計	54,813	53,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	101
評価・換算差額等合計	△27	101
少数株主持分	441	432
純資産合計	55,228	53,774
負債純資産合計	172,297	164,609

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	162,459
売上原価	124,133
売上総利益	38,326
営業収入	6,133
営業総利益	44,459
販売費及び一般管理費	39,431
営業利益	5,028
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	9
受取事務手数料	277
受取賃貸料	307
負ののれん償却額	7
その他	478
営業外収益合計	1,152
営業外費用	
支払利息	355
持分法による投資損失	81
不動産賃貸原価	402
その他	94
営業外費用合計	935
経常利益	5,245
特別利益	
固定資産売却益	2
前期損益修正益	5
債務保証損失引当金戻入額	116
その他	66
特別利益合計	190
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	207
たな卸資産評価損	782
その他	162
特別損失合計	1,156
税金等調整前四半期純利益	4,278
法人税、住民税及び事業税	2,222
法人税等調整額	1
法人税等合計	2,224
少数株主利益	13
四半期純利益	2,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,278
減価償却費	3,845
のれん償却額	333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77
受取利息及び受取配当金	△80
支払利息	355
持分法による投資損益(△は益)	81
固定資産除却損	207
売上債権の増減額(△は増加)	△551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,165
仕入債務の増減額(△は減少)	3,020
その他	△591
小計	8,637
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△344
法人税等の支払額	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,108
無形固定資産の取得による支出	△489
差入保証金の差入による支出	△1,193
差入保証金の回収による収入	517
預り保証金の受入による収入	590
預り保証金の返還による支出	△230
その他	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,044
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△3,363
社債の償還による支出	△116
配当金の支払額	△466
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,565
現金及び現金同等物の期首残高	7,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,807

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	163,162	4,115	1,315	168,593	—	168,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	2	1	179	(179)	—
計	163,338	4,118	1,316	168,773	(179)	168,593
営業利益又は営業損失(△)	4,888	△125	111	4,873	154	5,028

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、流通事業は当第2四半期連結累計期間の営業利益が2億61百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産を計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		152,936 100.0
II 売上原価		116,982 76.5
売上総利益		35,953 23.5
III 営業収入		5,445 3.6
営業総利益		41,398 27.1
IV 販売費及び一般管理費		36,695 24.0
営業利益		4,703 3.1
V 営業外収益		
1 受取利息	68	
2 受取配当金	10	
3 負ののれん償却額	11	
4 事務手数料	280	
5 賃貸料	272	
6 その他	438	1,082 0.7
VI 営業外費用		
1 支払利息	325	
2 賃貸原価	392	
3 未回収商品券引当金繰入額	3	
4 その他	51	771 0.5
經常利益		5,014 3.3
VII 特別利益		
1 前期損益修正益	44	
2 固定資産売却益	24	
3 投資有価証券売却益	22	
4 貸倒引当金戻入益	0	
5 受入違約金	10	
6 その他	18	120 0.1
VIII 特別損失		
1 前期損益修正損	163	
2 固定資産売却損	35	
3 固定資産除却損	165	
4 減損損失	45	
5 投資有価証券評価損	2	
6 貸倒引当金繰入額	1	
7 過年度未回収商品券引当金繰入額	56	
8 その他	141	611 0.4
税金等調整前中間純利益		4,522 3.0
法人税、住民税及び事業税	2,237	
法人税等調整額	91	2,328 1.6
少数株主利益		17 0.0
中間純利益		2,176 1.4

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	4,522
2 減価償却費	3,344
3 減損損失	45
4 のれん償却額	332
5 貸倒引当金の増加額	1
6 退職給付引当金の減少額	△126
7 役員退職慰労引当金の 減少額	△9
8 ポイント債務引当金の 増加額	37
9 役員賞与引当金の減少額	△106
10 未回収商品券引当金の 増加額	59
11 受取利息及び受取配当金	△79
12 支払利息	325
13 投資有価証券売却益	△22
14 固定資産除却損	165
15 持分法による投資損失	9
16 売上債権の減少額	11
17 たな卸資産の減少額	493
18 仕入債務の増加額	551
19 未払消費税等の増加額	450
20 その他	△246
小計	9,760
21 利息及び配当金の受取額	48
22 利息の支払額	△300
23 法人税等の支払額	△2,597
営業活動による キャッシュ・フロー	6,910

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 預金の預入れによる支出	△72
2 預金の払戻しによる収入	2
3 有形固定資産の 取得による支出	△7,911
4 有形固定資産の 売却による収入	158
5 無形固定資産の 取得による支出	△584
6 投資有価証券の 取得による支出	△0
7 投資有価証券の 売却による収入	49
8 貸付けによる支出	△73
9 貸付金の回収による収入	59
10 差入保証金の支払額	△2,499
11 差入保証金の 返還による収入	517
12 預り保証金の 受入による収入	640
13 預り保証金の 償還による支出	△321
14 子会社株式の 取得による支出	△250
15 その他	△33
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,319
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増額	4,615
2 長期借入れによる収入	2,900
3 長期借入金の 返済による支出	△4,961
4 社債の償還による支出	△424
5 株式の発行による支出	△0
6 自己株式の取得による支出	△0
7 自己株式の売却による収入	0
8 配当金の支払額	△415
9 少数株主への配当金の 支払額	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	1,711
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	0
V 現金及び現金同等物の 減少額	△1,696
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	6,655
VII 現金及び現金同等物の中間 期末残高	4,958

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	153,170	4,015	1,194	158,381	—	158,381
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	181	4	11	196	(196)	—
計	153,352	4,020	1,206	158,578	(196)	158,381
営業費用	148,792	4,014	1,210	154,017	(339)	153,677
営業利益又は営業損失(△)	4,559	5	△4	4,560	142	4,703

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)流通事業・・・・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2)スポーツクラブ事業・・スポーツクラブ

(3)その他の事業・・・・・・保険代理業、温泉事業等

3 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産・・・(会計処理の変更)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、流通事業及びスポーツクラブ事業の売上原価は、それぞれ0百万円及び11百万円増加し、販売費及び一般管理費はそれぞれ57百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ58百万円及び11百万円減少しております。

4 追加情報

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

これにより、流通事業及びスポーツクラブ事業の売上原価は、それぞれ0百万円及び0百万円増加し、販売費及び一般管理費はそれぞれ27百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ27百万円及び0百万円減少しております。